

平成17年度 杉並区政策評価表

政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために				政策番号	1			
政策担当課	都市整備部都市計画課、まちづくり推進課、拠点整備担当課、建設課、交通対策課、住宅課				評価表作成課	都市整備部都市計画課			
政策の概要	政策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの成り立ちや、自然環境、土地利用特性に留意し、地域ごとの個性あるまちづくりを推進する。 ・無秩序な宅地開発を防ぎ、うるおいのある美しい居住環境づくりをすすめる。 ・住民の活動や意見が尊重、反映される住民主体のまちづくりを推進する。 ・時代の変化に対応したビジネス、文化活動などを支えると共に、安全で快適な都市機能の充実を目指す。 ・周辺環境への配慮、歩行者等の安全性向上やバリアフリーの理念を重視し、道路交通体系の整備を推進する。 ・放置自転車がない、安全で快適なまちにする。 							
	当面の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並南部区画整理事業施行区域等、基盤未整備地域について計画的まちづくりを推進する。 ・都市計画道路補助第131号線(1期)の整備を17年度に完了する。 ・駅舎や道路等のバリアフリー化を推進する。 ・放置自転車の解消などの自転車利用総合対策に関し、サイクルアクションプログラムに定めた目標数値を達成する。 駅周辺放置自転車の台数...17年度末までに50%削減する(13年度9,023台に対して)。 自転車駐車場の利用率(平日)...17年度末までに80%に引き上げる。 自転車駐車場の整備率...17年度末までに95%にする(19年度の整備目標台数30,200台に対して)。 ・まちづくり条例の周知と共に、まちづくりイベント等への区民参加の推進や、まちづくり活動支援事業の活用によって、区民の自主的なまちづくり活動の育成を図る。 							
政策の社会的取組み等(区民意見等)	<p>平成16年6月に杉並区を含めた東京都全域について用途地域の見直しが告示された。都市計画道路に関しては、東京都が「優先整備路線」として、今後12年間で優先的に整備していく都市計画道路を発表し、うち3路線が区施工となる見込みである。</p> <p>荻窪駅周辺については、膨大な駅利用者に比した駅前広場のスペース不足や、老朽化する建物や密集地域の安全性・快適性の低下の指摘がある。</p> <p>関係機関による一体的・重点的な移動円滑化の実施と枠組みを位置付けた交通バリアフリー法が制定され、これに基づき区でも15年12月に「交通バリアフリー基本構想」を定めた。</p> <p>区民意向調査では、引き続き、自転車問題、交通体系の整備、居住環境の整備の充実が望まれている。公営住宅に申し込んでも高倍率で入居が難しく、低価格で借りられる良質な住宅を求める声が多い。</p>								
政策コスト	項目	単位	14年度		15年度		16年度		特記事項
	事業費	千円	6,483,251		6,283,009		6,067,593		
	(内)委託費	千円	1,489,485		4,130,686		4,222,252		
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	241.25	11.74	236.63	13.33	237.08	10.85	
	人件費	千円	2,225,731		2,165,028		2,188,676		
	総事業費 (+)	千円	8,708,982		8,448,037		8,256,269		
	(財源)国・都等からの支出金	千円	825,743		635,801		480,167		
政策の総合評価	当面の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・用途地域の見直しでは、住民説明会で寄せられた要望など、さまざまな意見を反映させ、決定・告示に至った。 ・16年度は久我山駅舎内のバリアフリー化が実現した。また、17年度に南北自由通路を開設予定である。 ・都市計画道路131号線は、完了年度に向け、計画に従い工事が進んでいる。南北バス「すぎ丸」の桜路線(浜田山～下高井戸)が開通した。 ・放置自転車対策については、放置自転車台数がサイクルアクションプログラムの16年度末目標値の30%減を達成し、自転車駐車場の利用率は、75.8%(17年度末までの達成目標値は80%)に向上し、自転車駐車場の整備率も、86.0%(鉄道事業者整備分を含めて90.6%、17年度末までの目標値は95%)に向上している。 ・まちづくりへの参画の促進については、まちづくり条例及び支援制度のパンフレットを作成し周知を図った。また、まちづくり条例により認定された「まちづくり協議会」が2団体となった。 							
	政策の状況	<p>各事務事業それぞれについて、事務改善による効率化、業務委託及び受益者負担の可能性等を検討し、コスト削減を図っていく。職員数については、平成12年度の268.06人(上記表による。)に比べ16年度は237.08人となり、約12%の減となっている。</p> <p>一方、成果が数値として表現しづらいところではあるが、杉並南部地区等の都市基盤未整備地域や大規模団地の建替え等の広域的なまちづくり、大規模な土地利用転換を伴う開発、また、都市計画道路の整備ほか、住環境に影響が生じるさまざまな事案について、職員の区民、事業者に対する粘り強い説明、指導、助言により、着実に良好な住環境と都市機能の調和したまちの実現に向け貢献している。</p> <p>南北バス「すぎ丸」の開設など、南北アクセス不足の問題を新たな発想により改善し、利用状況も順調である。</p>							

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	14年度	15年度	16年度
2	重点	適正な土地利用と住環境の整備	総事業費	千円	915,715	677,056	973,574
			住環境に満足している区民の割合	%	83.4	85.7	87.3
3		住民参加のまちづくり	総事業費	千円	29,783	22,586	22,316
			住民参加で行ったまちづくり事業(地区計画)の面積率	%	6.37	6.37	6.37
4	重点	都市機能の充実	総事業費	千円	57,272	41,615	47,542
			エレベータ又はエスカレータのある駅の数	駅	11	11	12
5	重点	道路交通体系の整備	総事業費	千円	3,915,353	4,128,938	4,040,617
			狭あい道路の整備率	%	16	17	19
6		交通安全の推進	総事業費	千円	835,037	851,558	840,450
			人口10万人あたりの交通事故による死傷者数	人	767	749	741
7	重点	自転車問題の解決	総事業費	千円	1,664,433	1,361,534	1,071,273
			駅前放置自転車の台数	台	8,454	7,056	5,982
8	見直し	住宅施策の推進	総事業費	千円	1,172,735	1,255,837	1,260,497
			区営住宅供給の計画達成率	%	77.2	82.1	88.6
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	8,590,328	8,339,124	8,256,269

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の政策目標

・杉並南部地区のような都市基盤未整備地域等の広域に及ぶまちづくりや、大規模な土地利用転換を伴う開発事業について、適切な指導、誘導によって、良好な住環境を実現する。
 ・まちづくり活動助成やコンサルタント派遣等によって区民のまちづくりへの参加を支援するとともに、まちづくり条例に定められた地区計画等の原案の申し出や協議会の設置など、さまざまな形で区民との協働によるまちづくりを推進していく。
 ・駅周辺のまちづくりについては、公共施設整備と民間再開発事業との十分な調整を図ったうえで進める。また、路面の改良や電線類の地中化等によりバリアフリー化をすすめる。
 ・建築確認・許可については、中間検査や完了検査を重視して検査率の向上をはかる。また、敷地面積の最低限度や特別用途地区などの的確な運用を行うことで、より良好な都市環境の実現を目指していく。
 ・サイクルアクションプログラムの数値目標を達成し、自転車と人の共存できるまちを実現する。
 ・区営住宅を良好なストックとして活用するために建替え、改善等の計画的・効率的な運用を図る。また、公営住宅の供給や居住安定支援により、全ての区民が安心した暮らしを実現できる住宅施策を推進する。

2次評価

総合評価

16年度は、14年度から取り組んできた用途地域等の見直しについて6月に新たな用途地域と上荻一丁目地区に導入した「低層階商業業務誘導地区」に関する建築制限条例を施行した。今回の用途地域等の見直しでは、住居系の用途地域について敷地面積の最低限度を都市計画として定め、土地の細分化に一定の規制をかけることで住環境の保全を、また、低層階商業業務誘導地区建築制限条例は、魅力ある商業・業務地の形成を図っていくものである。
 久我山駅の改良工事は自由通路および南出入口ビルが竣工し、北出入口も17年10月竣工予定で進んでいる。また、荻窪駅についても西口連絡橋及び東口地下通路が完成しそれぞれバリアフリー化が実現した。
 自転車対策では、荻窪西第二、同・北第三、高円寺北、同・東高架下の自転車駐車を開設したほか、永福自転車集積所の拡張も行った。これらハード面の取り組みとともに、自転車放置防止協力員組織設置の働きかけとその活性化、クリーンキャンペーンの実施、放置自転車撤去活動の充実などにより放置自転車台数の削減が図られ、自転車駐車場の整備率や利用率もサイクルアクションプログラムに掲げる数値目標の達成に向け着実に進捗している。
 南北バスについては、既存の「阿佐ヶ谷～浜田山路線(けやき路線)」が、平成15年度に続き収支が黒字となった。また、10月から運行した「浜田山～下高井戸路線(さくら路線)」の利用も順調に推移しており、交通不便地域の解消がさらに進むとともに、区民の身近な交通手段として定着しつつある。

平成17年度 杉並区政策評価表

政策名	安全で災害に強いまちをつくるために				政策番号	2				
政策担当課	都市整備部まちづくり推進課・建設課、 政策経営部危機管理室防災課				評価表作成課	まちづくり推進課				
政策の概要	政策目標	幹線道路沿道等の建物の不燃化・耐震化を促進し、延焼遮断帯の形成や避難路の確保を図る。密集市街地では道路・公園等の整備などを行い、居住環境を改善し、防災性を向上させる。橋梁の耐震補強や拡幅整備を行い、利用者の安全性などを確保する。大地震に備え、区の防災体制はもとより、地域の防災力をさらに高め、公助・自助・共助の三位一体による防災対策を進める。河川・下水道等の治水施設の機能強化や雨水流出抑制対策など総合的な治水対策を行うとともに、消防署など水防関係機関と協力して、水害を防止する。								
	当面の成果目標	環状8号線不燃化促進区域内の不燃化率を平成17年度までに70%にする。天沼三丁目地区では道路・公園等の整備を進め、進捗率(事業費ベース)を平成19年度に約94%にする。阿佐谷・高円寺地域においては「地域の防災まちづくり計画」を策定する。橋梁整備計画に基づき暫定的に優先整備を行う23橋について、耐震補強橋梁整備率を平成19年度に96%にする。防災対策の充実に向け、実施計画事業の着実な推進を図るとともに、これらを通じて、区民の「震災対策の理解、認知」・「地域における防災活動参加」・「家庭内での防災対策実施」の度合いを高めていく。道路の改修に伴い雨水浸透施設を設置(浸透枺130箇所・浸透管100mが年間の設置目標)する他、民間建築の雨水流出抑制対策に助成する(50件が年間の目標)。								
政策の動き、区民意見等	国土交通省は地震時等に大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地400地区を公表した。この中には阿佐谷・高円寺地区155haが含まれている。東京都防災まちづくり推進計画では阿佐谷・高円寺地域が整備地域に指定されている。住民からは阪神・淡路大震災以降、さらには新潟県中越地震、福岡県西方沖地震に伴い、災害対策強化に関する要望がある。南関東直下型地震、とりわけ東京湾北部地震の可能性が高まっている。阪神・淡路大震災を契機に各小学校区単位に設立した学校地域防災連絡会を拡充再編し、発災時に実践的な応急・救護活動を担っていく震災救援所運営連絡会を全区立小中学校67校に設立していく必要がある。近年は局地的な豪雨の発生が増加し、河川沿いでない地域でも水害が発生するようになった。また、消費水量が大幅に増加し、下水道施設の雨水処理能力が減少している。									
政策コスト	項目	単位	14年度		15年度		16年度		特記事項	
	事業費	千円	290,326		532,144		2,652,364			
	(内)委託費	千円	26,787		103,814		108,121			
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	25.26	1.00	25.59	3.00	24.36	3.00		
	人件費	千円	232,372		238,433		230,316			
	総事業費 (+)	千円	522,698		770,577		2,882,680			
	(財源)国・都等 からの支出金	千円	24,216		98,454		1,636,375			
政策の総合評価	当面の達成状況	環状8号線不燃化促進事業区域の不燃化率は16年度69%と目標の70%に近づいている。天沼三丁目地区では、地区防災公園用地(約5,300㎡)を取得した結果、進捗率が平成16年度は68.71%となった。阿佐谷・高円寺地域については、「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定作業を開始した。橋梁の耐震補強は、暫定的な優先整備23橋に対し、耐震補強橋梁整備率が16年度までに累計で57%と目標の6割となっている。防災力の向上に向けて、全区立小中学校67校に震災救援所運営連絡会を設立し、救援所運営のルール及びマニュアルの作成、救援所運営訓練の企画・実施、その他救援所運営に必要な事項を定めていく。平成17年6月末現在で53校に震災救援所運営連絡会を設置した。水害対策では、区道や私道、宅地への雨水浸透施設の設置は順調である。								
	政策の状況	平成16年度の事業費は15年度より2,119,830(千円)増加している。また、その分国・都等からの支出金も増えている。これは、天沼三丁目地区整備事業における地区防災公園用地の取得によるものである。16年度の人件費は15年度に比べて3%強減少している。他はほぼ横ばいである。								

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	14年度	15年度	16年度
9	重点	災害に強い都市の形成	総事業費	千円	101,377	75,291	2,239,503
			燃えにくい建物の割合	%	40.4	40.4	40.4
10	効果	水害対策の推進	総事業費	千円	39,428	47,380	48,013
			浸透枺・浸透管による時間あたり雨水浸透量	m ³	105	139	163
11	重点	防災力の向上	総事業費	千円	149,521	409,473	364,458
			震災対策について、理解、認知している区民の割合	%	—	74	74
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	290,326	532,144	2,651,974

※「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の政策目標

災害に強い都市の形成は災害の予防策である。また、国・都からの支出金があるように国・都の施策と絡んでいる政策でもあり、今後も引き続き推進していく必要がある。建物の不燃化・耐震化を促進し、燃えにくい市街地の形成や避難路の確保を図るとともに、密集市街地においては道路・公園等を整備し、居住環境の改善と防災性の向上をさらに図っていく。橋梁利用者の安全性や利便性の確保のために、橋梁整備計画に基づき橋梁の耐震補強や拡幅整備を堅実に行う。防災力の向上に向けて、実施計画事業である「防災対策の推進」を着実に進める。また、区立小中学校67校すべてに震災救援所運営連絡会を立ち上げ、発災時に臨機に対応できるよう、震災救援所の円滑な運営のためのルールづくりを進める。台風や大雨時の溢水等を防ぎ、地下水の涵養等を図るため雨水の浸透策を進める。雨水浸透施設による処理量は、時間降雨量換算で10mmを最終目標とする。さらに、東京都建設局・下水道局との協働を進める。

課題としては、住民の理解と協力をどのように図っていくか、また、協働をどう進めていくかが挙げられる。

2次評価

総合評価

安全で災害に強いまちづくりは、区の最も大きな課題のひとつである。当該年度は、地震や水害への対策、地域の防災力の向上などの対策が着実に進んだ。

地震対策では、天沼三丁目において懸案の防災公園用地を取得。また、環八沿道の建物の不燃化促進(目標 70%)は、目標をほぼ達成する見通しである。橋梁の維持補修、新設改良も順調に推移している。水害対策では、治水施設の機能強化、雨水流失抑制、住民・関係機関の協力による水防訓練などの取り組みを前進させることができた。さらに、地域の防災力の向上では、区は、震災対策の要となる学校地域防災連絡会の拡充再編に向けた取り組みを開始。一方で、住民による防災マップづくりへの支援などソフト面の対策も着実に進んでいる。

以上のことから、今後もひきつづきこの政策を推進していくべきである。政策全体の課題としては、①人件費比率の向上など効率的な取り組みをいっそう推進すること ②震災救援所の円滑な立上げや突発的な集中豪雨の際の区民パワーの活用など、区民との協働の拡充を図ること、が挙げられる。また、個別の施策・事業の課題としては、たとえば「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり」は、すでに多大の経費・時間を費やしたにもかかわらず、具体的な事業推進のためのまちづくり計画(ことに、道路などの都市基盤整備についての区的意思決定や住民との合意形成の内容など)がなお未確定であること、また、がけ・擁壁改善事業(融資あっせん・利子補給)については、見直しが求められていること、などが挙げられ、今後は、それらの課題解決へ向けた適切な対応が必要である。